

日本の海外直接投資:1975～87

浜 口 登

はじめに

本論の目的は1975～1987年度を中心とした最近の日本の海外直接投資の動向をサーベイすることにある。まず最初に、本論で使用される直接投資のデータについて解説しておきたい。これは本論における直接投資の定義に直接関連する。

海外直接投資のデータとして3種類のものが存在している。第1は大蔵省作成の「対外直接投資許可・届け出統計」、第2は日銀作成の「国際収支統計」、第3は通産省作成の「我国企業の海外事業活動動向調査」(3年に2回)及び「同基本調査」(3年に1回)がある。

本論では第1のデータを使用している。第1のデータは外国為替及び外国貿易管理法に基づき居住者が外国における事業活動に参加するために外国法人の発行する株式などを取得したり、外国法人に金銭を貸し付けたり、支店を設置・拡充する場合に行なう事前届け出の件数と投資額などをまとめたものである。

このデータは主要国、主要地域別、業種別の投資額を毎年度公表しているので本論での分析のためには便利である。ただ、このデータは直接投資の許可・届け出ベースの数値を集計したものであって、実行ベースの数値ではない。つまり、届け出をしても実行されなかった投資も含まれるという難点がある。また、投資の撤退については件数、金額が明らかでない

め、投資残高の推計は本来的にはできない。しかし、本論では、この点を考慮しつつも、一つの参考として投資残高のデータも使用している。さらに、このデータは日本からの資金流出に関する情報が得られるのみであり、現地資金調達による投資や現地法人の収益の再投資については把握できないという限界がある。

参考までに第2、第3のデータについても簡単に紹介しておく。まず第2のデータであるが、国際収支表には対外資産負債残高表の民間の長期資産のひとつとして海外直接投資の残高が計上されている。これにより、大蔵省の届け出統計ではつかめなかった海外直接投資の実際の流出入とその残高を知ることができる。しかし、このデータは地域分類が大まかなものしかなく、国別となるとほとんど把握できない。また、業種別分類も全くされていないので、本論での分析には使えない。さらに、日本の資金の流出入の差額について情報が得られるのみで、現地資金調達による投資や現地法人の収益の再投資を含んでいない。

第3のデータは海外資産残高などのカネの面だけでなく、現地法人の売上高、輸出入などのモノの流れ、従業員・日本人派遣者などのヒトの面なども把握できる。しかし、このデータ集計は毎年行なわれていない上、大蔵省の届け出データより調査対象業種が狭く、かつアンケート調査であって、回答を義務づけられた統計ではない¹⁾。

本論では大蔵省届け出・許可ベースデータにもとづいている日本輸出入銀行刊行の『海外投資研究所報』が毎年度発表している「わが国の海外直接投資動向」を参照してとりまとめたものである。第1節では、直接投資全体の概観について簡単にふれたのち、第2節では業種別動向についてくわしくふれ、第3節では地域別動向についてくわしく述べる。最後に簡単なまとめをつけたい。

第1節 海外直接投資の概観²⁾

戦後日本の海外直接投資は1951年から再開された。しかし、1969年に資本自由化が開始されるまでは、外為法に基づく個別許可制度によって厳しい管理のもとにおかれていた。これは、当時の日本経済では国際収支の赤字が続いており、資本流出による国際収支悪化を防ぐためであった。日本は1964年に OECD に加盟し、資本取引の自由化が義務づけられたが、1969年までは自由化を留保したのである。1969年にいたって国際収支状況が好転したため、海外投資の自由化がはかられた。自由化は数段階にわけて行

表1 海外投資自由化の経緯

「証券取得又は債券取得」

①1969年10月から、投資先現地法人を本邦居住者が実質的に支配している場合に限り、1件20万米ドルに相当額以下のものについて自由化した。（日銀自動許可。以下同じ。）

②1970年9月から、自由化限度額を100万米ドル相当額に引き上げた。

③1971年7月1日から、自由化限度額を撤廃した。

④1972年6月から、実質支配の有無にかかわらず、直接投資を原則としてすべて自由化した。

⑤1978年4月から証券取得について一部例外を除いて届出制となった。

「海外支店の設置および運営に必要な資金の支払」

①1970年12月から、送金限度額を1店舗当たり100万米ドル相当額までとして自由化した。

②1981年7月から送金限度額を撤廃した。

「不動産取得」

①1971年7月から、実務に基づくものに限り自由化した。

②1982年6月から、原則としてすべて自由化した。

出所：原正行 [1981] p.103

なわれたが、その経緯は表1のとおりである。自由化とともに、投資促進措置もとられるようになった。税制面では「海外投資損失金準備制度」、金融面では日本輸出入銀行による低利優遇金融などがとられた。1967年までは日本の海外直接投資はほとんどなく、年平均1億ドル程度にとどまった。1969年の自由化以降ゆるやかに増加が見られるようになり、1972年（自由化が一応完了した年）から急激な増加がみられるようになり、海外直接投資の「第1次ブーム」が到来した。このような増加の背景には、①経済成長にともなう日本企業の経営資源の蓄積、②賃金の急上昇にともなう低賃金国への投資増加、③石油ショック以降の資源安定供給確保のための投資増加、④公害問題や地価高騰による日本国内における工場立地の困難、⑤先進国向け輸出をサポートするための商業部門への投資増加、⑥発展途上国での直接投資誘致政策などがある³⁾。

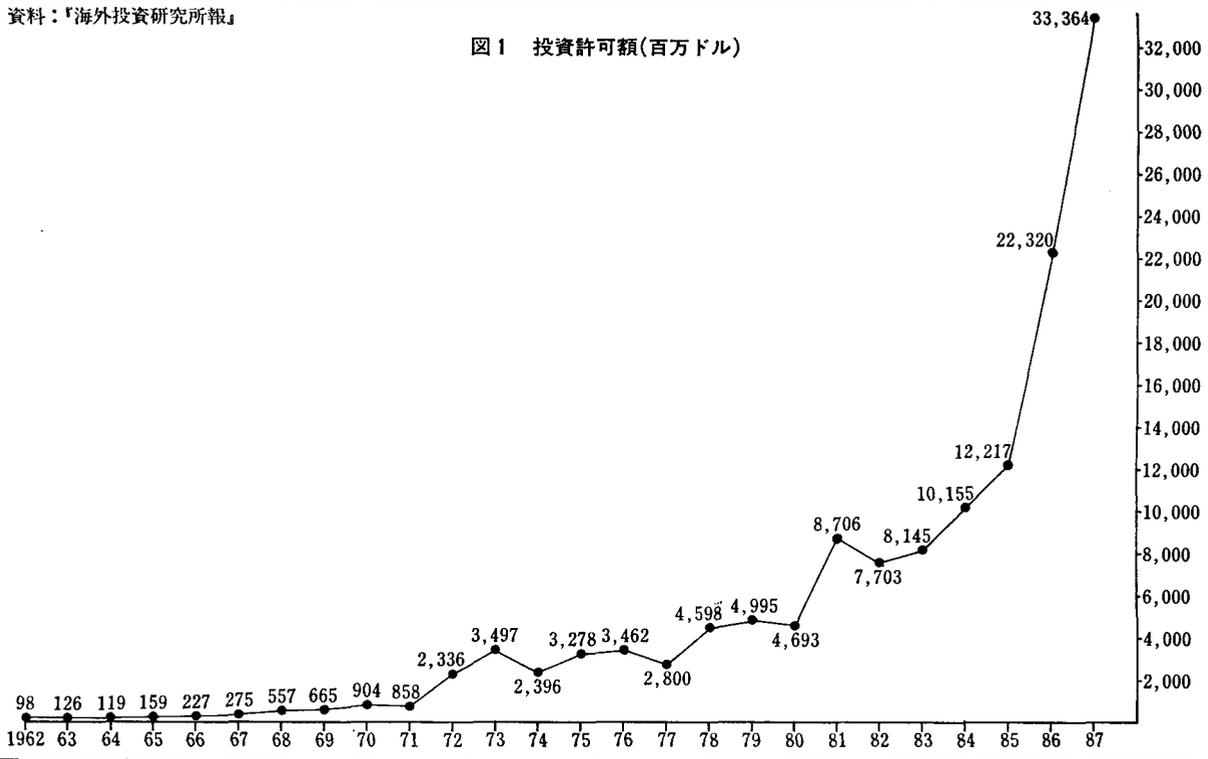
図1は投資許可額の推移をグラフで示している。海外直接投資は1971～73年度に第1次ブームを迎えたあと、石油危機後の一時的停滞期をへて、78年度あたりから再び力強く増加をはじめ、1984年度以降はまさに驚異的な伸びとなった。1974年度以降の動きをよりくわしく見ると、次のようになる。1974～75年度にかけて投資許可額は37%増加したが、この中には第1次オイルショック後のインフレによる設備の価格上昇や不況に伴う赤字補填のための資金繰り増資、運転資金需要などの増加がふくまれている。製造業は24%増加、資源開発部門はほぼ横ばい、商業・サービスは84%の急増となった。

76年度の投資許可額は前年度にくらべ5.6%の微増にとどまった。石油危機以降世界景気が低迷し、需要がおちこんでいるため、日本企業が減量経営を余儀なくされたためと見られる。製造業は6%増、資源開発部門は11%増、商業サービス部門は3%減となった。

77年度の投資許可額は前年度にくらべ19%減少した。長期不況で日本企

資料：『海外投資研究所報』

図1 投資許可額(百万ドル)



業の資金余力がなかったこと、内外の景気の先行きが不透明で、海外投資に慎重になったことによると考えられる。製造業は0.4%増、資源開発部門は38%減、商業・サービス部門は17%減となった。

78年度の投資許可額は前年度に比べ件数で36.0%、金額で63.9%の大幅増となり、過去最高を記録した。製造業は89.8%増、資源開発は23.4%減、商業・サービス業は86.3%増となった。

79年度の投資許可額は前年度に比べ8.7%増となり、過去最高を更新した。製造業は17%減、資源開発は119.5%増、商業・サービス業は10.6%増となった。

80年度の投資許可額は前年度にくらべ6.0%減となった。製造業が0.8%増、資源開発が37.0%減、商業・サービス業が0.8%減となった。79年度のメキシコ向け超大型融資買油案件に匹敵する大型案件がなかったことがひびいている。

81年度の投資許可額は前年度に比べ89.8%増となり、史上最高を記録した。製造業は33.6%増、資源開発が314.6%増、商業が81.0%増となった。これはインドネシアにおける超大型LNG開発案件が2件同時に登場したという一時的要因によるところが大きい。

82年度は前年度にくらべ13.7%の減少となった。製造業が10.0%減、資源開発は71.8%減、商業・サービス業は22.3%増となった。前年度のLNG開発案件のような大型プロジェクトがなかったことがひびいている。

83年度の投資許可額は前年度に比べ5.7%の増加となり、81年度につぐ高水準となった。製造業が24.6%増、資源開発は44.1%減、商業・サービス業が4.4%増となった。製造業投資の伸びは保護貿易主義台頭に対応して、現地生産を増大させたためで、製造業投資は過去最高の水準になった。

84年度の投資許可額は前年度に比べ24.7%の増加となり、過去最高だった81年度を大きく上まわり、初めて100億ドルの大台を突破した。製造業

が3.2%の微減、資源開発は28.0%増、商業・サービス業は39.6%の伸びとなった。

85年度の投資許可額は前年度を20.3%も上まわり、2年連続して史上最高を更新した。製造業は6.1%減であったが、資源開発は22.1%増、商業・サービス業も28.8%増となった。

86年度の投資許可額は前年度を82.7%も上まわり、3年連続で史上最高を更新した。製造業が61.8%、資源開発が12.9%、商業・サービス業が93.8%それぞれ増加した。

87年度の投資許可額は前年度を49.5%上回り、4年連続の史上最高記録更新となった。特に製造業が105.8%増とめだったが、資源開発は11.4%減、商業・サービス業は41.9%増となった。製造業では電機、輸送機、化学などで大型の企業買収があった。

1985年9月のG5(5ヵ国蔵相会議)で主要通貨の為替レート調整についての合意をみてから3年以上が経過し、円の対ドルレートは240円から120～130円と100%近い上昇を示した。最近ようやく日米間の巨額な経常収支不均衡が縮少のけはいを見せはじめたが、その動きは遅々としている。しかし、円高は日本の海外直接投資を急激に増やすという効果をもたらした。1987年度の日本の海外直接投資額(許可ベース)は1985年度にくらべ12,217億ドルから33,364億ドルとわずか2年間で2.7倍にも増えている。

円高とならんで重要なのは先進各国にみられる保護貿易主義への傾向である。最近の日本の海外直接投資が先進国へ集中する傾向がみられるのは、この保護主義が背景にあると考えられる。従来、先進国向けの日本の直接投資は輸出をサポートする商業部門や金融・サービス部門が中心だった。ところが、70年代後半以降は貿易摩擦回避を目的としたカラーTV、乗用車、事務機器、工作機械、半導体、通信機器などの分野で日本企業の欧米現地生産が増加した。85年以降になると、円高にともなって、欧米での生

産コストと日本国内の生産コストの差が縮少あるいは逆転し、ますます欧米向け投資に拍車がかかった。さらに、貿易摩擦の一側面としてローカル・コンテンツ規制があげられる。すなわち、現地生産企業に対し、部品、原材料の現地調達比率を一定水準以上に保つことが義務づけられるようになった。この動きに対応して部品メーカーの海外進出が促進された。

第2節 業種別動向⁴⁾

表2は投資許可額の主要業種（製造業、資源開発、商業・サービス等）別動向をまとめたものである。製造業はそのシェアをかなり大きく変動させているが、投資金額は順調に伸びている。資源開発は79年度と81年度をのぞいて低調であり、全投資に占めるシェアも長期的減少傾向にある。これと対照的なのが商業・サービス業で、金額が順調に伸びているだけでなく、全投資に占めるシェアも長期的上昇傾向を示している。

表3は個別産業の動向について、製造業、資源開発、商業・サービス業

表2 投資許可額の主要業種別分布 金額 100万ドル、構成比%(年度)

	製造業		資源開発		商業・サービス		支店		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1975	924	28.2	771	23.5	1,442	44.0	132	4.0	3,278	100
1976	1,025	29.6	1,059	30.6	1,285	37.1	78	2.3	3,462	100
1977	1,074	38.3	602	21.5	1,031	36.7	65	2.3	2,806	100
1978	2,038	44.3	461	10.0	1,921	41.8	80	1.7	4,598	100
1979	1,693	33.9	1,012	20.3	2,123	42.5	63	1.3	4,995	100
1980	1,706	36.4	638	13.6	2,139	45.6	119	2.5	4,693	100
1981	2,280	25.6	2,645	29.7	3,871	43.5	110	1.2	8,906	100
1982	2,075	26.9	747	9.7	4,733	61.4	149	1.9	7,703	100
1983	2,588	31.8	418	5.1	4,940	60.6	200	2.5	8,145	100
1984	2,505	24.7	534	5.3	6,895	67.8	221	2.2	10,155	100
1985	2,352	19.3	652	5.3	8,883	72.7	329	2.7	12,217	100
1986	3,806	17.1	736	3.3	17,212	77.1	566	2.5	22,320	100
1987	7,832	23.5	652	1.9	24,428	73.2	456	1.4	33,364	100

資料：『海外投資研究所報』

それぞれの中でのシェアとその順位の変動をまとめたものである。

まず製造業から見ると、化学は75～77年度とトップの座にあったが、その後はシェアにおいて低落傾向にある。鉄・非鉄は全期間を通じて高いシェアを維持した。繊維は長期低落傾向が最も明白にでた産業の典型である。輸送機は逆に80年度代に入ってからからのシェア拡大が著しい。機械はシェアにおいて中程度の地位にとどまり続けた。電機は多少の変動はあるものの75～77年度にシェア順位を大きく高め、その後も高い地位を維持し続けた。木材・パルプおよび食品はほとんど常に最下位をあらそう傾向にあった。

次に資源開発であるが、鉱業が圧倒的シェアを占めることは終始変わらず、毎年度第1位であった。85年度と87年度の2回をのぞいて農林業2位、水産業3位という順位であった。もっとも農林業と水産業のシェアの差はそれほど大きくない。

次に商業・サービス業であるが、残念なことに80年度までは運輸業、不動産、その他をまとめて「その他」になっているので、全期間を通じた各産業の動向を把握するのはむずかしい。80年度までを見ると、「その他」を無視すると、商業が常にトップにくるのがわかる。次に金融・保険とサービスが入れかわり立ちかわり第2位をあらそっている。建設は常に最下位である。81年度以降を見ると、商業は85年度に2位を記録したのをのぞいて、長期低落傾向がみられる。逆に、金融・保険はシェアを拡大しつづけ、84年度以降は常にトップの座にあった。運輸は84年度をピークに山型の推移をしている。サービスは低落傾向であるが、87年度にややもちなおした。不動産は85年度あたりから急上昇した。建設は常に最下位であった。

製造業部門

75年度は74年度比で件数で30%減、金額で24%増となった。投資先はインドネシア、ブラジル、アメリカ、オーストラリア、シンガポール5ヵ国で7割弱を占める。75年度は新規の経営参加プロジェクトは227件、119

表3 個別産業の動向

製造業	順位	1975	1976	1977	1978	1979	1980
	1	化学 27.5	化学 26.4	化学 27.2	化学 34.6	鉄・非鉄 34.2	鉄・非鉄 28.9
2	鉄・非鉄 13.5	鉄・非鉄 16.7	電機 15.6	鉄・非鉄 24.4	化学 14.1	化学 18.4	
3	繊維 10.7	電機 16.3	繊維 15.4	電機 11.9	電機 10.6	電機 18.1	
4	輸送機 9.2	繊維 10.9	鉄・非鉄 9.6	繊維 8.4	その他 9.5	輸送機 10.3	
5	機械 8.9	輸送機 9.1	輸送機 8.3	機械 5.8	機械 9.5	機械 6.0	
6	電機 8.8	その他 7.2	その他 8.3	輸送機 5.6	輸送機 8.9	繊維 5.3	
7	材木・パルプ 8.2	材木・パルプ 5.9	機械 5.9	その他 4.9	食品 6.1	その他 5.2	
8	その他 8.0	機械 5.2	材木・パルプ 5.1	食品 3.3	繊維 5.3	材木・パルプ 4.6	
9	食品 5.1	食品 2.4	食品 4.7	材木・パルプ 1.1	材木・パルプ 1.9	食品 3.2	
資源開発	順位	1975	1976	1977	1978	1979	1980
	1	鉱業 92.4	鉱業 94.1	鉱業 78.6	鉱業 73.3	鉱業 84.7	鉱業 88.6
	2	農林業 4.2	農林業 4.3	農林業 19.6	農林業 19.5	農林業 8.2	農林業 6.9
	3	水産業 3.4	水産業 1.7	水産業 1.9	水産業 9.8	水産業 7.1	水産業 5.3
商業・サービス業	順位	1975	1976	1977	1978	1979	1980
	1	商業 46.3	その他 37.9	その他 35.1	商業 42.8	商業 39.3	商業 37.3
	2	その他 22.1	商業 31.4	商業 33.5	その他 35.3	その他 35.9	その他 31.6
	3	金融・保険 21.5	金融・保険 17.0	金融・保険 17.1	サービス 10.0	サービス 11.5	金融・保険 17.8
	4	サービス 7.8	サービス 9.6	サービス 10.6	金融・保険 8.0	金融・保険 9.3	サービス 11.7
	5	建設 2.2	建設 4.0	建設 3.8	建設 3.7	建設 4.0	建設 1.7
	6						
7							

(%) (年度) 資料：『海外投資研究所報』

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
鉄・非鉄 22.9	鉄・非鉄 22.6	電機 19.4	鉄・非鉄 28.7	輸送機 26.7	電機 25.9	電機 30.9
電機 20.8	輸送機 21.1	輸送機 18.8	輸送機 17.4	電機 21.8	輸送機 21.8	輸送機 18.8
輸送機 16.7	化学 15.5	鉄・非鉄 18.5	電機 16.3	鉄・非鉄 16.4	機械 16.4	化学 11.6
化学 10.0	電機 12.9	化学 17.4	化学 8.9	機械 15.0	その他 11.4	鉄・非鉄 10.0
機械 9.1	その他 9.4	繊維 6.7	その他 8.6	その他 8.8	化学 9.3	その他 9.0
その他 7.4	機械 7.9	機械 6.5	機械 7.4	化学 5.7	鉄・非鉄 8.6	機械 8.8
食品 6.2	食品 3.8	その他 6.2	食品 4.7	食品 3.8	食品 3.3	食品 4.2
繊維 4.0	材木・パルプ 3.7	材木・パルプ 3.5	材木・パルプ 4.6	繊維 1.2	繊維 1.7	材木・パルプ 4.0
材木・パルプ 2.9	繊維 3.2	食品 3.0	繊維 3.4	材木・パルプ 0.0	材木・パルプ 1.5	繊維 2.6

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
鉱業 95.8	鉱業 91.7	鉱業 91.4	鉱業 90.6	鉱業 91.7	鉱業 90.9	鉱業 78.4
農林業 2.8	農林業 5.4	農林業 4.3	農林業 4.9	水産業 6.4	水産業 7.1	農林業 14.9
水産業 1.4	水産業 2.9	水産業 4.1	水産業 4.5	農林業 1.8	農林業 2.0	水産業 6.7

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
商業 30.3	商業 40.1	運輸 27.6	金融・保険 30.2	金融・保険 42.8	金融・保険 42.1	金融・保険 43.7
金融・保険 21.8	運輸 19.5	金融・保険 23.6	運輸 23.9	商業 17.4	不動産 23.2	不動産 22.2
運輸 18.7	サービス 14.8	商業 23.6	商業 21.5	運輸 14.0	運輸 11.2	サービス 11.4
サービス 16.1	金融・保険 11.3	サービス 12.6	サービス 9.9	不動産 13.6	商業 10.8	商業 9.3
その他 6.4	不動産 7.5	不動産 7.6	その他 6.6	サービス 7.5	サービス 9.1	運輸 8.8
不動産 4.3	その他 5.8	その他 3.9	不動産 6.2	その他 3.6	その他 2.2	その他 4.3
建設 2.5	建設 0.9	建設 1.1	建設 1.6	建設 1.1	建設 1.5	建設 0.0

百万ドルにすぎなかった。製造業が不振であった74年度に比べても落ちこんでいる。売上高純利益率が1%台まで落ちこみ、欠損を計上した企業が多かった。

76年度は前年度に比べ件数で3%減、金額で7%増と横ばいであった。電機、化学、鉄・非鉄が増加した他はいずれも減少している。投資先はブラジル、アメリカ、イラン、インドネシア、韓国5ヵ国に7割が集中している。新規プロジェクトは213件、101百万ドルで、前年度より件数、金額とも減少している。

77年度は対前年度比で金額で4.8%増加した。食品、繊維、化学、機械以外の投資はいずれも減少した。投資先はアジアが28%、中南米23%、北米21%、中近東16%などであった。

78年度は74～77年度の停滞期から脱し、対前年度比、金額で89.8%の大幅増となり、史上最高を記録した。鉄・非鉄、化学、電機の3業種で増加額の9割を占める。

79年度は件数ではやや増加したが、金額では17%の減少となった。前年度にあったイラン石油化学、アサハンアルミ精錬などの大型プロジェクトが79年度にはみあたらなかったことがひびいている。前年度の急増は①減量経営によって日本企業の収益状況が75年度を底に上昇に転じた。②77年度初頭から78年秋にかけて円高が急速に進み、輸出の採算があわなくなってきた。また先進国での生産コストも日本国内なみになってきた。③対米カラーTV輸出にかかる市場秩序維持協定にみられるように、保護主義的動きが加速したなどの理由があげられる。79年度は新規投資も伸び悩んだ。一部途上国での政情不安(イラン・韓国)、経済パフォーマンスの先行き不安(韓国、ブラジル)、外資導入インセンティブの減少ならびに受け入れ条件厳格化(シンガポール、韓国、ブラジル)などが原因となった。

80年度は対前年度比で件数で8.2%減、金額で0.8%増加であったが、資

源開発投資とみなし得るものも含まれており、実質的には若干の減少とみなせる。化学、鉄・非鉄、機械、食品、その他製造業などが軒並み減少した。大幅増になったのは電機だけであった。化学はイラン政変やイラン・イラク戦争によるイラン石油化学プロジェクトの中止、韓国麗水石油化学プロジェクトの完了などで激減した。中南米ではツバロン製鉄所、アマゾンアルミプロジェクト投資の減少、大洋州のグラッドストーンアルミプロジェクト投資の減少がひびいた。

81年度は輸送機、電機、機械などの加工組み立て型産業における投資が過去最高の伸びをみせ、前年度にくらべ34%の増加となった。しかし、繊維、化学、木材・パルプなどの素材産業への投資は低迷した。既存の現地法人の強化、拡充のための投資が主体で、新規投資は低迷した。また対米製造業投資が急増し、米国が全地域でトップになった。

82年度は対前年度金額で10.0%の減少。電機が43.8%の大幅減、機械、鉄・非鉄、食品、繊維も減少した。輸送機、その他製造業投資は若干の増加となった。増加額が大きかったのは化学のみであった。

83年度は前年度を金額で24.6%上まわり、過去最高を記録した。鉄・非鉄、化学に加え、保護貿易主義に対応した現地生産のため、先進国向け投資が電機、自動車、機械等で活発化した。繊維はひさしぶりに投資が増加しているが、経営不振の現地法人の経営強化のための投資が中心だった。電機は88.1%と大きく伸び、製造業に占めるシェアもトップに立った。輸送機は米国とマレーシアにおける新規の乗用車生産、鉄・非鉄はブラジルのアルミ精錬事業、化学はシンガポールの石油化学事業などが中心だった。

84年度は金額で前年度を3.2%下回った。鉄・非鉄、化学、電機、輸送機は先進国向け投資が活発だった。日本の鉄鋼メーカーによる米国鉄鋼メーカー再生のための大型産業協力案件がみられた。輸送機では米国におけるビジネス用小型飛行機の製造事業、スペインにおける商用車の製造事業、

電機は米国での半導体，コンピューター，欧州でのVTRの生産事業，化学はサウジアラビアやシンガポールにおける石油化学，米国における医薬品製造などが主であった。

85年度は前年度にくらべ金額で6.1%減少した。輸送機，電機，機械は伸びたが，他はすべて減少した。輸送機は自動車部品メーカーの対米進出による。

86年度は金額で前年度を61.8%上まわり過去最高となった。貿易摩擦や円高に対応して，電機，輸送機，機械を中心に現地生産工場の建設や企業買収が相次いだ。製造業の6割近くが北米向けとなり，次いでアジア向けが多い。円高に対応してコストを削減し，日本や第3国向け輸出を狙った投資である。この傾向は特に台湾，韓国などのアジアNIESで顕著だった。

87年度は金額で前年度を105.8%と大きく上まわり，2年連続して過去最高を更新した。電機，輸送機，化学，鉄・非鉄を中心に大幅増となった。投資全体に占めるシェアも85年度にはじめて20%を割り，80年度は17.1%まで低下したが，87年度は23.5%へ回復した。貿易摩擦に対応した先進国向け投資の増加が大きい。北米向けは約6割，欧州向けもはじめて1割をこえた。

低廉な労働コストを求めてのアジアへの投資は前年度より金額で2倍近く増加した。組み立てメーカーの現地での一貫生産の開始に伴い部品メーカーの海外進出も増加した。部品，製品の日本への輸入を目的とする海外生産拠点の設立，R&D分野での投資，複数の海外現地法人を統括する海外の地域統括会社の設立，買収，合併の活用など投資形態も多様化してきた。

資源開発部門

75年度は対前年度比，金額で9%増とほぼ横ばいであった。石油，銅，および鉄鉱石などの鉱業投資が中心であった。

76年度は対前年度比11%伸びた。鉱業の中でも石油が群を抜いて投資額

が多かった。この石油が32%の大幅増となり、鉱業、そして資源開発部門をひびった。石油の主要投資先はアジアが75%と圧倒的に大きい。

77年度は対前年度比、金額で大幅減となった。これはインドネシア LNG等の石油関連投資が50%の大幅減になったことがひびいている。鉄鉱石が対前年度比倍増した他、農林業も3倍近い伸びをみせた他は軒並減少となった。

78年度もひきつづき投資額が低下した(-23.4%)。投資全体に占めるシェアも低調だった前年度にくらべても半減し10.6%となった。農林・水産業のシェア上昇により、鉱業の資源開発部門に占める比重は73.3%へ低下した。投資先としてはインドネシアの石油投資があいかわらずトップであった。

79年度は前年度にくらべ金額で2倍以上増えた。特にメキシコでの超大型融資買油によるところが大きかった。

80年度は農林、水産、鉱業いずれでも投資額が減少した(全体で前年度にくらべ-37%)。79年度のメキシコ向け超大型案件にとってかわるような大型案件がなかったことがひびいている。鉱業の投資先は大洋州が40.0%、アジアが36.6%、北米が19.3%などである。

81年度は前年度にくらべ金額で4.1倍の激増となり、史上最高水準に達した。インドネシアにおける超大型 LNG 開発案件が2件同時に登場したことが大きい。石炭もオーストラリアとカナダにおける開発案件が急増しており、石油に代るエネルギー源への投資増加がめだった。

82年度は前年度の超大型 LNG 開発案件とほぼ同額の大幅減少となった(金額で71.8%減)。長期的世界不況に伴う需要減や価格低落をうけて資源開発案件は低迷した。

83年度は前年度にひきつづき大幅減(金額で44%減)となり72年度以降最低の水準となった。鉱業、農林業、水産業いずれも減少した。第2次石

油ショックのあとをうけ、世界不況による需要の停滞、省エネルギー化、エネルギー寡消費産業へのシフトなどが背景にあると見られる。

84年度は前年度にくらべ金額で27.8%の増加となった。農林・水産は微増だったが鉱業はインドネシアの東カリマンタン及び南スマトラの石油開発案件、アラブ首長国連邦におけるLPG開発案件など大型案件がでた。

85年度は前年度にくらべ金額で22.1%増加した。農林業は53.8%の大幅減、水産業は75%増、鉱業は23.6%増となった。主として伸びたのは銅鉱山投資で米国のモレンシ鉱山、チノ鉱山などで前年度比12倍も増加した。

86年度は前年度にくらべ金額で12.9%の増加となった。農林業25%増、水産業23.8%増、鉱業11.9%増となっている。石油ではインドネシアの東カリマンタン、サウジアラビア、クエート旧中立地帯沖合における開発事業があった。また、円高による油価の低下によって売却に出された既存鉱山・油田を買収する動きも出た。オーストラリアのLNG開発事業が前年度にひきつづき投資を増加させている。

87年度は前年度にくらべ金額で11.4%減少した。農林業は6.5倍と増加したが、水産業は15.4%減、鉱業は23.6%減となっている。

商業・サービス業部門

75年度は対前年度比金額で84%の著増となった。特に商業は89%増、金融・保険は22%増であった。商業は72%、金融・保険業は61%が米国向けであった。サービス業は2倍増となったが、便宜置籍国(リベリア、香港)での貸船業への継続投資、途上国の自国貸自国船主義や産油国の原油の日本への輸送目的に対応した経済協力的投資もめだった。

76年度の投資額は3%の微減であった。商業は39%の減少であったが、米国向けが半分以下に減少したことがひびいている。金融・保険業は17%増加したが、あいかわらず対米投資が52%と高いシェアを維持した。

77年度の投資額は対前年度比19.7%減少した。商業は11%減少した。主

な投資先は米国で55%を占めた。金融・保険業は20%減少した。主な投資先はやはり米国で42%を占めた。

78年度の投資額は86.2%増となった。商業は76～77年度の落ちこみから急速に回復し139%増となった。これと対照的に、金融・保険業は12.5%の減少となった。商業に占める対米投資の比率は6割に達している。北米商業投資は貿易補完型で、商社による資源輸入、メーカーによる販売拠点を通づる製品輸出が典型である。

79年度の投資額は対前年度比11%増加した。北米投資のシェアが48%→37%と落ちこみ、かわって欧州が8%→15%、アジアが12%→17%とシェアを伸ばした。対米進出にあたって、販売拠点設立（商業投資）から始めることなく、現地生産（製造業投資）から始める事の増加による。

80年度の投資額は対前年度比0.8%増の横ばいとなった。商業、その他サービス業、建設業の減少分を金融・保険の増加によって相殺した形になっている。金融・保険業では北米、欧州への投資が活発であった。また米国向けに大口の不動産投資がみられた。

81年度の投資額は前年度にくらべ81.0%の激増となった。商業のシェアが下り、金融・保険及びその他サービス業のシェアが増している。しかし、商業にしても、対前年度比47.3%増加して、過去最高水準に達している。金融・保険は前年度にくらべ2.2倍もふえ、やはり過去最高水準を達成した。その他サービスも90.1%増加して過去最高となった。

82年度の投資額は前年度にくらべ22.3%増で、過去最高水準を更新した。サービス業、運輸業、不動産業、商業、その他サービス業への投資がリードした。船舶のリース業、海運業で積極的投資があった。商業は特に増加が著しい。商業は不況により過剰在庫が増え、高金利の借り入れなどにより経営不振に落ちいった。そこで在庫資金や財務体質改善資金需要が増大したためとみられる。建設業は54.2%、金融・保険は36.8%の減少となっ

た。金融・保険では欧州のシェアが米国のシェアを追い抜いた。不動産投資は2.1倍増加した。特に北米向け投資が多かった。

83年度の投資額は4.4%増加して過去最高となった。商業は38.7%減となった。米国経済の回復に伴い、海外販売会社の財務が改善され、親会社からの資金援助が減ったこと、貿易摩擦の深刻化に伴い、販売部門から現地生産の製造業部門へ投資がシフトしたことなどによる。金融・保険は金融の国際化、自由化に伴い、銀行の大型買収や証券業の現地法人設立の動きがあったこと、生命保険の海外での資金運用が活発化したことなどにより2倍に増えて過去最高水準となった。

84年度の投資額は44%増し過去最高を更新した。全投資に占めるシェアも初めて2/3を上まわった。商業は27.3%増加した。これは大手商社による「国際財テク戦略」や貿易摩擦を回避しつつ売り上げ拡大をめざす現地生産孫会社の設立などが背景にある。金融・保険は前年度と同じ要因によって8割近い増加となった。サービス業、運輸業では便宜置籍船関係の投資が増えた。不動産、ホテルへの投資も増えた。

85年度の投資額は対前年度比28.8%増加し、再び過去最高を更新した。対前年度増加率が高かったのは金融・保険業（82.5%増）で、理由は前年度と同じである。その他めだつのが不動産の180.7%増で、商業・サービス業のなかで最高の伸びだった。

86年度の投資額は前年度をさらに上まわり93.8%増となり、再び史上最高を更新した。投資全体に占める比率も77.1%に達した。金融・保険（90.3%増）と不動産（231.2%増）がめだつた。この2業種だけで商業・サービス業部門の65%を占める。金融・保険の投資先は中南米向けが34.8%で最大のシェアをしめるが、これはパナマ、ケイマン、バハマなどのタックス・ヘブンへの投資が中心である。これに続くのが欧州で、米国を抜いて第2位になった。不動産投資は投資者の借入金の調達能力が日本国内

の地価高騰により増大したこと、海外投資は国内投資より投資利回りが高いこと、日本国内のカネ余りなどの理由で急増した。

87年度の投資額は対前年度比41.9%増となり過去最高を更新した。前年度と同様、金融・保険と不動産が大きなウエート（商業・サービス部門の65.9%）をしめた。商業も21.9%増となり過去最高となった。投資先は北米向けが55.5%、欧州向けが22.0%と先進国向けが中心だった。先進国における現地生産体制に合わせ販売ネットワーク強化をねらっている。

第3節 地域別動向

表4は主要地域別の投資の分布をまとめたものである。

75年度～77年度はアジアが30%台と全地域中トップの地位にあった。これに続くのが北米で20%台、第3位は中南米で10%台であり、他の地域については年度によってシェアの順位が入れかわっている。

78年度は北米向けが85.6%増加し、地域別シェアでアジアを抜いて第1位（29.7%）となった。中近東はイラン石油化学プロジェクトという大型案件のおかげで118.7%増となり、アジアに次いで第3位の地位を占めた。北米、アジア、中近東の増加額をあわせると投資全体の増加額の8割を示める。

79年度は北米が5%増で、全体の29%を占め、前年度にひきつづき最大のシェアを占めた。中南米はアジアを抜いてシェアで第2位になった。メキシコ向け融資買油、ブラジル向け一貫製鉄プロジェクトがあったのが大きく貢献している。中近東はイラン政変後、大型の石油化学プロジェクトが中断されて74%減となった。投資全体に占めるシェアも2.6%に落ちこんだ。対照的に伸びがめだったのが中南米の他、欧州（53%増）、大洋州（144%増）である。大洋州の場合はオーストラリアのグラッドストーンにおけるアルミ精錬プロジェクトの貢献が大きい。

表4 直接投資許可額の主要地域別分布

金額 100万ドル、構成比%(年度)

		1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
北米	金額	897	737	735	1,364	1,438	1,596	2,497	2,905	2,701	3,544	5,495	10,441	15,357
	構成比	27.4	21.3	26.2	29.7	28.8	34.0	28.0	37.7	33.2	34.9	45.0	46.8	46.0
中南米	金額	370	416	456	616	1,207	588	1,180	1,503	1,878	2,290	2,616	4,737	4,816
	構成比	11.3	12.0	16.3	13.4	24.2	12.5	13.3	19.5	23.1	22.6	21.4	21.2	14.4
アジア	金額	1,111	1,242	865	1,340	976	1,186	3,338	1,384	1,847	1,628	1,435	2,327	4,868
	構成比	33.9	35.9	30.8	29.1	19.5	25.3	37.5	18.0	22.7	16.0	11.7	10.4	14.6
中近東	金額	196	253	225	492	130	158	96	124	175	273	45	44	62
	構成比	6.0	7.3	8.0	10.7	2.6	3.4	1.1	1.6	2.1	2.7	0.4	0.2	0.2
欧州	金額	330	335	221	323	495	578	798	876	990	1,937	1,930	3,469	6,576
	構成比	10.1	9.7	7.9	7.0	9.9	12.3	9.0	11.4	12.2	19.1	15.8	15.5	19.7
アフリカ	金額	192	272	140	225	168	139	573	489	364	326	172	309	272
	構成比	5.9	7.9	5.0	4.9	3.4	3.0	6.4	6.3	4.5	3.2	1.4	1.4	0.8
大洋州	金額	182	162	165	239	582	448	424	421	191	157	525	992	1,413
	構成比	5.6	4.7	5.9	5.2	11.6	9.5	4.8	5.5	2.3	1.5	4.3	4.4	4.2
合計	金額	3,278	3,462	2,806	4,598	4,995	4,693	8,906	7,703	8,145	10,155	12,217	22,320	33,364
	構成比	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：『海外投資研究所報』

80年度は北米が11.0%増、欧州が16.8%増加し、あわせて全投資額の46.3%のシェアを占めるに到った。アジアは前年度の落ちこみから回復した。アサハン・アルミプロジェクトやインドネシアでの石油開発事業、マレーシアにおけるLNG開発事業などがあったためである。アフリカは従来よりリベリア向け海運投資以外めだつた動きはなかつた。

81年度はアジア向けが2.8倍増となつた。インドネシア向けの増加が主であるが、香港やシンガポールも伸びた。北米は56.5%増。米国における電機、機械、食品などの増加による。欧州は38.1%増。商業、金融・保険の伸びがめだつた。中南米は101.0%の著増となつた。パナマでの船舶リース、海運業、ブラジルでの銀行業などが中心であつた。アフリカも312.2%の激増であつたが、リベリア向け船舶リース海運業の急増による。中近東は39.2%、太洋州は15.4%減少した。

82年度はアジア向けが58.5%減となつた。前年度のインドネシアにおけるLNG案件等にかわるような大型プロジェクトがなかつたためである。北米は米国向け商業投資の急増などにより15.2%増加、全地域に占めるシェアで第1位であつた。中南米はパナマにおける海運業投資や鉄・非鉄の継続案件、大型の銅鉱山開発案件があつたため27.3%増加し、地域別シェアでアジアを抜いて第2位に上昇した。

83年度は、北米向けが7.0%減少したが、地域別シェアではあいかわらず1位であつた。欧州向けは12.9%増加で過去最高水準となつた。最も増加額が大きかつたのは金融・保険投資でルクセンブルクを中心に旺盛であつた。アジア向けはシンガポールの石油化学プロジェクト、マレーシアの小型乗用車製造事業、不動産投資などを中心として33.4%増加した。中南米はブラジルのアルミ精錬事業、パナマの船舶リース・海運業などにより24.7%増。全地域にしめるシェアも再び2位になつた。大洋州は資源開発投資の不振で54.6%の減少となつた。

84年度は北米が31.2%増加し、全地域に占めるシェアも1位を保った。製造業向け投資が鉄・非鉄、電機、輸送機、化学などで高水準だった上、金融・保険、サービス、不動産などで大型の買収がみられた。アジアは大型案件がなく11.9%減少した。中南米は便宜置籍船関係のパナマ向け投資が活発だった。またバハマ、パナマなどのタックス・ヘブン向けの金融・保険業投資も旺盛だったことなどから21.9%増加し、全地域に占めるシェアも2位にとどまった。大洋州は不振で17.8%の減少となった。欧州は貿易摩擦回避型の鉄鋼、家電、半導体、自動車などの投資により95.7%の増加となった。

85年度は、北米が55.1%増となり、全地域に占めるシェアも45%と圧倒的第1位であった。特に金融・保険、不動産の著増によるところが大きかった。中南米は運輸業が減少したものの、バハマ、バミューダ等のタックス・ヘブンへの金融・保険投資が活発だったことにより14.2%増加し、全地域に占めるシェアも2位にとどまった。アジアは輸送機向け投資をのぞいて低調で11.9%減少した。欧州向け投資は若干の減少だったが、全地域に占めるシェアはアジアを抜いて第3位となった。大洋州はオーストラリアでの金融・保険業向け投資が急増し234.4%の大幅増となった。

86年度は北米が90.0%の大幅増となり、3年連続して過去最高を更新した。製造業向けが電機、機械、化学、輸送機などを中心に2倍強増加、商業・サービス業が金融・保険、不動産（3倍増）などを中心に106.5%の大幅増となった。中南米向けは81.1%増で5年連続過去最高を更新した。全地域に占めるシェアも第2位を保った。資源開発向け投資が約8倍、商業・サービス業が約2倍増加した。あいかわらずパナマ、ケイマン、バハマなどのタックス・ヘブン向け金融・保険投資やパナマ向けの便宜置籍船を活用する運輸投資が活発だった。

アジアは62.2%の大幅増で全地域に占めるシェアは第3位となった。製

造業は電機等の NIES 向け投資が多く、74.8%増となった。資源開発向け投資は25%減となった。商業・サービス業向けは韓国における大規模レジャー施設建設や香港におけるリース業などで92.5%増加した。

中近東は2.2%減で投資額が減少した唯一の地域であった。欧州は79.7%の大幅増で過去最高を更新した。全地域に占めるシェアは3年連続3位であった。製造業向けは貿易摩擦回避型で、家電を中心に14.6%増となった。商業・サービス業はルクセンブルグ、英国での金融子会社への投資などで88%増となった。

アフリカ向けは79.9%増。主にリベリア向けの便宜置籍船利用の投資であった。太平洋州は89.0%増で過去最高水準となった。自動車での大型設備投資があった他、ダシピア沖の LNG 開発事業、ホテル、リゾート開発などが中心であった。

87年度は、北米が47.1%増で4年連続過去最高となった。製造業向けは47%増で、北米向け投資の31.6%を占めるに到った。電機、輸送機、化学を中心に現地生産化が加速した。商業・サービス業は不動産、サービス、金融・保険向け投資を中心に31.5%増、北米向け投資の67.0%を占めるに到った。欧州向けは89.6%増で2年連続過去最高を更新した。地域別シェアでも中南米を抜いて第2位となった。製造業向けは輸送機、化学、電機を中心に129.9%増となった。商業、サービス業向けは金融・保険業を中心に84.4%増。

太平洋州は42.4%増で、前年度にひきつづき過去最高を記録した。製造業ではオーストラリア政府の自動車産業再編成政策に対応した投資や、日本の農作物輸入自由化を先どりした食品部門への投資などで92.5%増となった。資源開発部門は大型案件がなく33.7%減。商業・サービス業は不動産、金融・保険、サービス業を中心に35.2%の増加となった。

中南米は1.7%増で6年連続過去最高を更新した。全地域に占めるシェ

アは14.4%へ下落し、地域別順位で4位へ転落した。製造業投資、資源開発投資に加え、タックス・ヘブンを向けたパナマ向け投資も減少した。

アジアは109.2%増で過去最高となった。地域別シェアも14.9%に上昇し、地域別シェア順位で第3位となった。製造業ではアジア NIES, ASEAN への投資が増えた。資源開発投資は横ばい。商業・サービス業では不動産、サービスなどで136.7%増となった。

中近東は41%増であった。イラン石油化学プロジェクト投資のピーク(78年度)に4億82百万ドルを記録してからは1億ドル台で推移した。85年度以降はさらに原油価格下落による新規石油開発案件の減少と中近東諸国の景気低迷により、40~60百万ドルの規模に落ちこんでいた。

アフリカは12.0%減少で唯一の投資額減少地域になった。投資の大部分はリベリアにおける便宜置籍船活用の投資であった。

表5 投資許可額上位5ヵ国

(年度) 数字は構成比(%)

	1977		1978		1979		1980	
1	米	24.4	米	27.9	米	26.9	米	31.6
2	インドネシア	15.1	インドネシア	13.3	オーストラリア	11.3	インドネシア	11.3
3	ブラジル	9.5	イラン	8.5	メキシコ	10.3	オーストラリア	9.2
4	イラン	6.1	ブラジル	5.6	ブラジル	8.2	パナマ	4.7
5	オーストラリア	5.2	韓国	4.8	シンガポール	5.1	イギリス	4.0

	1981		1982		1983		1984	
1	インドネシア	27.3	米	35.5	米	31.5	米	33.1
2	米	26.2	パナマ	9.4	パナマ	15.0	パナマ	16.5
3	パナマ	6.9	リベリア	5.6	香港	6.9	オランダ	4.5
4	リベリア	5.2	インドネシア	5.3	ブラジル	5.0	香港	4.1
5	オーストラリア	3.9	香港	5.2	インドネシア	4.6	インドネシア	3.7

	1985		1986		1987		1951-1987	
1	米	44.2	米	45.5	米	44.1	米	36.0
2	パナマ	12.5	パナマ	10.8	英	7.4	パナマ	8.0
3	オランダ	5.0	ルクセンブルグ	4.9	パナマ	6.9	インドネシア	6.6
4	オーストラリア	3.8	英	4.4	ルクセンブルグ	5.3	英	4.7
5	インドネシア	3.3	ケイマン	4.2	中	3.7	オーストラリア	4.1

資料：『海外投資研究所報』

なお参考までに表5に投資許可額の上位5ヵ国をあげておいた。81年度を例外として、すべての年度で米国がトップであった。その他インドネシアとパナマが9回、オーストラリアが6回登場しているのがめだつ。

第4節 結 語

日本の直接投資では、かつては製造業は途上国向けが中心であった。74年度末の累計で見ると途上国向けが約7割、先進国向けが約3割であったが、87年度末累計では先進国のシェアが5割を超えている。逆に、商業・サービス業は74年度末累計では先進国向けが約7割、途上国向けが約3割だったが、87年度末累計では先進国向けが約6割、途上国向けが約4割となっている。この傾向が大ざっぱにみた場合の日本の直接投資パターンの最も大きな特徴と思われる。特に、先進国向け製造業投資が伸びていることは、日本の直接投資パターンが先進諸国のそれに近づきつつあることを示しているように思われる。

注

- 1) よりくわしくは海外直接投資研究グループ〔1985〕の10月30日付けを参照
- 2) 詳細は原正行〔1981〕を参照
- 3) 以下特にことわらないかぎり「投資の増加、減少」とは金額の対前年度比増減をさす。また、「投資のシェア」とはすべて金額のシェアをさす。
- 4) 以下の分析は日本輸出入銀行刊行の『海外投資研究所報』に毎年度発表される「わが国の海外直接投資動向」にもとづいている。

参考文献

海外直接投資研究グループ〔1985〕「海外直接投資」『日本経済新聞』(基礎コース) 10月24日～11月19日。

原正行〔1981〕「直接投資と日本」『大阪大学経済学』Vol. 30 No. 4, March pp. 1-15。

日本輸出入銀行『海外投資研究所報』各年。